

令和7年度（2025年度）第1回
伊丹市子ども・子育て審議会
議 事 要 旨

令和7年（2025年）8月22日（金）

【開催日時】 令和7年(2025年)8月22日(金)午後1時30分～午後2時20分

【開催場所】 総合教育センター2階 研修室

【出席委員】 馬場委員、乾委員、久安委員、大池委員、石坂委員、谷委員、
小松委員、大澤委員、坂上委員、岡田委員、小野委員、神谷委員
池田委員、林委員、奥村委員、前田委員、馬場委員

【欠席委員】 石川委員、今北委員

【傍聴者】 2名

【議題】

議題1 第2期伊丹市子ども・子育て支援事業計画 令和6年度進捗状況(案)について

議題2 その他 保育所、地域型保育事業及び認定こども園(保育所機能部分)の量の見込みについて

【議事要旨】

- ・開会
- ・会議の成立及び公開について
- ・委員19名中17名出席。会議は成立している。
- ・傍聴者は2名

議題

(1) 第2期伊丹市子ども・子育て支援事業計画 令和6年度進捗状況(案)について

【事務局説明】

事務局より、資料に基づき、第2期伊丹市子ども・子育て支援事業計画 令和6年度進捗状況(案)について説明。

(質疑)

<大澤委員>

保育所・認定こども園・幼稚園の対象年齢でそれらに在籍しない、在家庭児童の状況は。

<事務局>

就学前施設に通われているのは、0歳で2割ほど、1・2歳の6割ほどである。

3～5歳では、保育所5割、幼稚園が4割強、それ以外はおおむね認可外に通われているものと認識している。

<久安委員>

病児・病後児保育事業の計画値と実際の提供量との乖離率が71%と大きいですが、実施施設の受け入れ基準が緩和されれば計画値が達成できるのか、乖離率の理由と、今後の方向性を伺いたい。

<事務局>

病児・病後児保育事業については、新型コロナウイルス感染症による受け入れ基準の厳格化が続いている1施設で基準が緩和されれば、利用はもう少し増えるとは考えている。

それ以外にも、使いにくさによる利用率の低さという点に着目して、スマホで空き施設の確認や予約ができるシステムの導入も考えている。

<馬場会長>

乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）について、市の直接実施事業となったことによる違いを伺いたい。また、どのような方が訪問されるのか。

<事務局>

これまで社会福祉協議会様に委託し、民生委員・児童委員の皆様にご協力いただきながら、地域での子育て世帯見守り体制の整備を目標に実施していたが、一定土台ができたと考え、令和6年度より市直営による実施を始めた。直営により、ご家庭の状況を伺った当日にすぐに支援に繋がれるという点が大きな効果である。

訪問する職員の資格は限定していないが、現状では保健師・保育士各1名の体制である。

<奥村委員>

幼稚園等在園児の一時預かり事業について、計画に対して実際の提供量がかなり多く、現場が無理をしていないか心配になるが、どのような工夫をしているのか。また、毎年乖離があるが、計画値を変えていくことは考えていないか。

<事務局>

2期計画の計画値を出す際に、公立幼稚園・認定こども園の預かり保育が始まる点を含めていなかったことで、大きく上振れているが、提供量としては、現施設のなかで提供できている数値と考えている。

<小野委員>

中学校部活動の地域移行事業について、昨年と同じような説明であれば困るという保護者の意見も聞いているが、今後どのように進めていくのか伺いたい。

<事務局>

昨年の説明は、制度の全体的な説明が主であったが、いよいよ移行の時期が来ている。どの学校にどの部活動があるのか、費用がどのぐらい必要かが関心が高いと認識しているので、ホームページやSNSなどを通じて公表をしていきたいと考えている。

<大池>

中学校部活動の地域移行事業について、私たちは部活と習い事は違うと考えるが、市ホームページではそれらが混同されているように感じ、地域や保護者に混乱が生じているが、いかがか。

<事務局>

今後、部活動は実施主体が地域のスポーツクラブや文化教室、NPO、民間事業者に代わる。これまで学校教育の枠組みで行っていた部活動が、今後は社会教育として実施することになる。確かに、社会教育と習い事は性質として似ている。

<大池>

これまで誰でも気軽にできるものであった部活が、今後費用面で行けなくなった場合、子どもたちがどのようになるのか心配の声がある。学校で実施できなくなるのは仕方ないにしても、もう少し事業を丁寧に進めてほしい。

<事務局>

情報提供が重要だと考えている。丁寧に進めたい。

今後、登録地域クラブという学校を実施場所とする地域クラブを紹介してまいりたい。

<小野>

例えばダンスを例にとると、月 8000 円となると聞いている。費用助成をしてこの額なのか、今後の助成の可能性を含めて伺いたい。

<事務局>

民間事業者の例で高額だという声も保護者からいただいている。学校で行う登録地域クラブについては、上限を設ける予定で、有識者を踏まえて検討を進めているため、もう少しお待ちいただきたい。

<神谷>

スクールカウンセラー活用事業について、不登校が増えている現状を聞いている。スクールカウンセラーの人員を増やそうという努力は感じるが、各校週 1 回程度の相談日では

不足していると考え。総合教育センターではなく身近な学校にサポートの体制が望まれるが、今後の取り組みを伺う。

<事務局>

スクールカウンセラーについては、県事業に追加して市事業を組み合わせて、各校週1回ということで実施している。もちろんこれで十分ではないが、いただいたご意見も踏まえて今後充実できることがないかは検討していく。

<乾副会長>

伊丹市は5歳児検診を実施していないが、今後の方向性は。

<事務局>

国で実施に向けて動いているところがある。市でも実施に向けた課題の洗い出し等について検討を進めているところである。

<馬場会長>

計画4章の「充実」となった数は例年通りか。

<事務局>

概ね例年通りである。

(2) 保育所、地域型保育事業及び認定こども園（保育所機能部分）の量の見込みについて

【事務局説明】

事務局より、資料に基づき、保育所、地域型保育事業及び認定こども園（保育所機能部分）の量の見込みについて説明。

(質疑)

<大池委員>

ニーズ量と提供量の差が大きい。待機ゼロといいつつ、本当に行きたい保育所には行けないという現状も聞いたことがあるが、そのあたりはいかがか。

<事務局>

定員を超えた受け入れはしているが、すべての方が入所できているわけではなく、130名ほどが入所できていない。国のカウント上は、空き施設を紹介し、断られたケースでは待機児童にカウントされない。

以上の質疑ののち、委員の全会一致により承認された。

<事務局>

今後、公募委員以外の任期は9月30日、9月初旬に団体に推薦依頼を送付予定。公募委員の任期は12月3日、10月に公募予定。

次回審議会は令和8年3月、特定教育・保育施設の利用定員についてご審議いただく予定である。